



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強 TEL 086-225-5131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	96,268	27.0	5,605	16.9	5,726	19.7	3,810	21.0
29年3月期	75,802	16.9	4,796	6.4	4,784	2.7	3,149	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	734.93		6.4	6.2	5.8
29年3月期	576.09		5.5	5.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	93,772	60,971	65.0	11,937.51
29年3月期	91,160	58,359	64.0	11,108.36

(参考) 自己資本 30年3月期 60,971百万円 29年3月期 58,359百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,922	872	1,271	8,729
29年3月期	4,336	3,163	1,607	11,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	525	17.4	0.9
30年3月期		0.00		100.00	100.00	510	13.6	0.9
31年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		31.9	

29年3月期期末配当の内訳 : 普通配当 18円00銭 創業110周年記念配当 2円00銭

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を考慮した場合、平成29年3月期の1株当たり年間配当金は100円00銭となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	16.9	2,200	60.7	2,300	59.8	1,600	58.0	313.26

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,340,880 株	29年3月期	6,340,880 株
期末自己株式数	30年3月期	1,233,295 株	29年3月期	1,087,250 株
期中平均株式数	30年3月期	5,185,182 株	29年3月期	5,467,385 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融緩和策の効果により企業収益の改善傾向が持続するとともに、設備投資や輸出も増加したほか、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましても、公共投資は首都圏を中心とした大型インフラ工事等により引き続き高い水準を維持するとともに、民間設備投資も企業業績の回復に伴い増加基調にあるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めるとともに、技術力、提案力、知名度等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、売上高は前期比27.0%増の962億68百万円となりました。利益面では、営業利益が前期比16.9%増の56億5百万円、経常利益は前期比19.7%増の57億26百万円、当期純利益は前期比21.0%増の38億10百万円となり、前期に比べて増収増益を達成することができました。

受注高は、手持ち工事の消化や施工体制を鑑みて受注対応したことなどにより、前期比22.8%減少して729億58百万円となりました。そのうち、建築工事は前期比38.9%減の395億29百万円、土木工事は前期比12.4%増の334億29百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁33.9%、民間66.1%となりました。

主な受注工事は次のとおりであります。

(株)PALTAC	(株)PALTAC RDC杉戸流通加工場新築工事	(埼玉県)
環境省	平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事	(福島県)
国土交通省	平成29-31年度 新猪ノ鼻トンネル(徳島工区)工事	(徳島県)
新津山国際ホテル(株)	新津山国際ホテル建設工事	(岡山県)
ゲンゼ開発(株)	ゲンゼ開発出雲駅前商業施設建設計画	(島根県)

売上高962億68百万円のうち、建築工事は前期比40.8%増の647億38百万円、土木工事は前期比5.8%増の315億30百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁25.8%、民間74.2%となりました。

主な完成工事は次のとおりであります。

(株)OPA	高崎オーパ新築工事	(群馬県)
東京都	東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その9工事	(東京都)
オーケー(株)	オーケー(株)寒川物流センター新築工事	(神奈川県)
九州電力(株)	杉安発電所 ダム底部放流設備新設工事のうち土木本体工事	(宮崎県)
独立行政法人 労働者健康安全機構	岡山労災看護専門学校建築工事	(岡山県)

次期への繰越高は、前期比22.0%減少して828億63百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、937億72百万円(前年同期比26億12百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形の増加等により、前年同期比16億49百万円の増加となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により、前年同期比9億62百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、328億円(前年同期比0百万円減)となりました。

流動負債は、電子記録債務の増加等により、前年同期比17百万円の増加となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前年同期比18百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比26億12百万円増の609億71百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における「現金及び現金同等物期末残高」は、前事業年度末残高から23億21百万円減少し、87億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の43億36百万円に対し△19億22百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△31億63百万円に対し8億72百万円となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△16億7百万円に対し△12億71百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の動向に関する不確実性など、企業業績を下押しする懸念材料はあるものの、政府による各種経済政策や成長戦略の実行及び日銀の金融緩和策の継続などにより、景気は回復基調を維持すると期待されます。

建設業界におきましても、東京オリンピック関連工事が本格化するとともに、首都圏を中心とする大型インフラ整備や大規模再開発などの牽引により、建設需要は全体として高い水準を維持しております。経済対策の効果などから防災・減災対策関連の工事量も増加し、公共投資は引き続き堅調に推移すると期待され、経済環境の改善による企業業績の向上によって、民間設備投資も回復を続けるものと予想されます。

当社といたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

建設市況の活性化に伴い、特に首都圏において技能労働者の不足が予測されますが、タイムリーに最新情報の収集に努め、協力業者との一層の連携強化、新規協力業者開拓に注力することにより、施工体制の強化を図ってまいります。

また、建設業界全体の中長期的な課題である、労働時間の適正化や生産性の向上などを含む働き方改革への取り組みを推進してまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

平成31年3月期通期の業績につきましては、売上高800億円、営業利益22億円、経常利益23億円、当期純利益は16億円を予想しております。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末普通配当につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成30年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり100.0円とさせていただく予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、普通配当1株当たり100.0円を継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,750	8,429
受取手形	505	7,508
電子記録債権	7,220	1,844
完成工事未収入金	38,673	42,968
有価証券	2,800	300
未成工事支出金	6,267	6,078
材料貯蔵品	39	41
前払費用	20	20
繰延税金資産	918	1,095
その他	3,101	3,660
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	70,246	71,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,978	8,410
減価償却累計額	△3,367	△3,283
建物(純額)	4,610	5,127
構築物	399	392
減価償却累計額	△247	△258
構築物(純額)	151	134
機械及び装置	2,194	2,212
減価償却累計額	△1,723	△1,818
機械及び装置(純額)	471	393
船舶	51	51
減価償却累計額	△51	△51
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	961	977
減価償却累計額	△699	△705
工具、器具及び備品(純額)	261	271
土地	2,356	2,355
建設仮勘定	99	75
有形固定資産合計	7,955	8,360
無形固定資産		
ソフトウェア	44	35
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	93	85

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	8,583
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	272	226
長期前払費用	0	—
長期保証金	4,137	4,148
その他	117	107
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,864	13,430
固定資産合計	20,913	21,876
資産合計	91,160	93,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,443	1,672
電子記録債務	3,546	6,742
工事未払金	7,509	7,723
未払金	4,671	4,331
未払法人税等	911	1,323
未払費用	1,170	1,664
未成工事受入金	5,939	2,785
預り金	49	48
前受収益	6	6
完成工事補償引当金	106	106
賞与引当金	492	513
工事損失引当金	157	103
資産除去債務	—	12
営業外支払手形	12	—
流動負債合計	27,016	27,034
固定負債		
退職給付引当金	3,487	3,451
資産除去債務	239	241
繰延税金負債	1,179	1,200
その他	877	871
固定負債合計	5,784	5,766
負債合計	32,800	32,800

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	44,100	46,600
繰越利益剰余金	3,601	4,386
利益剰余金合計	48,436	51,721
自己株式	△2,985	△3,732
株主資本合計	55,061	57,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,371
評価・換算差額等合計	3,297	3,371
純資産合計	58,359	60,971
負債純資産合計	91,160	93,772

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,802	96,268
売上高合計	75,802	96,268
売上原価		
完成工事原価	65,427	84,970
売上原価合計	65,427	84,970
売上総利益		
完成工事総利益	10,375	11,297
売上総利益合計	10,375	11,297
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170	191
従業員給料手当	1,440	1,627
賞与引当金繰入額	190	193
退職金	0	11
退職給付引当金繰入額	60	63
法定福利費	320	348
福利厚生費	69	140
修繕維持費	39	34
事務用品費	85	182
通信交通費	354	337
動力用水光熱費	49	48
広告宣伝費	27	47
調査研究費	84	50
貸倒引当金繰入額	△29	△0
交際費	229	218
寄付金	321	14
地代家賃	174	194
減価償却費	297	283
租税公課	193	281
保険料	18	20
雑費	1,481	1,403
販売費及び一般管理費合計	5,579	5,692
営業利益	4,796	5,605

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	109	123
受取賃貸料	272	336
その他	4	5
営業外収益合計	412	486
営業外費用		
支払利息	21	27
賃貸収入原価	299	238
固定資産除却損	41	53
支払保証料	20	25
その他	40	20
営業外費用合計	423	365
経常利益	4,784	5,726
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	1
特別損失		
固定資産除却損	—	150
特別損失合計	—	150
税引前当期純利益	4,818	5,577
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,955
法人税等調整額	143	△188
法人税等合計	1,668	1,767
当期純利益	3,149	3,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	41,700	3,271	45,706
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	△2,400	—
剰余金の配当							△419	△419
当期純利益							3,149	3,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,400	330	2,730
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	44,100	3,601	48,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,798	53,519	2,887	2,887	56,406
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△419			△419
当期純利益		3,149			3,149
自己株式の取得	△1,187	△1,187			△1,187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			410	410	410
当期変動額合計	△1,187	1,542	410	410	1,952
当期末残高	△2,985	55,061	3,297	3,297	58,359

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	44,100	3,601	48,436
当期変動額								
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
剰余金の配当							△525	△525
当期純利益							3,810	3,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	785	3,285
当期末残高	5,296	4,314	0	4,314	735	46,600	4,386	51,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,985	55,061	3,297	3,297	58,359
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△525			△525
当期純利益		3,810			3,810
自己株式の取得	△746	△746			△746
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			73	73	73
当期変動額合計	△746	2,539	73	73	2,612
当期末残高	△3,732	57,600	3,371	3,371	60,971

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,818	5,577
減価償却費	556	592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△45	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△54
受取利息及び受取配当金	△135	△144
支払利息	21	27
固定資産除却損	41	203
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,685	△5,921
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,206	189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,318	2,639
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,497	△3,153
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	326	△563
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,804	326
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	154	△171
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	64	△3
小計	6,109	△474
利息及び配当金の受取額	135	144
利息の支払額	△21	△27
法人税等の支払額	△1,886	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,336	△1,922

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△3,000
定期預金の払戻による収入	10	3,000
有形固定資産の取得による支出	△740	△1,171
有形固定資産の売却による収入	9	12
無形固定資産の取得による支出	△8	△14
投資有価証券の取得による支出	△3,004	△504
投資有価証券の売却による収入	533	—
投資有価証券の償還による収入	—	2,500
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	52	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163	872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,187	△746
配当金の支払額	△419	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△433	△2,321
現金及び現金同等物の期首残高	11,484	11,050
現金及び現金同等物の期末残高	11,050	8,729

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月30日提出)における「重要な会計方針」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	45,992	29,809	75,802	75,802
セグメント利益	7,288	2,515	9,803	9,803
セグメント資産	34,595	21,721	56,316	56,316
その他の項目				
減価償却費	97	63	161	161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	213	213	213

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	64,738	31,530	96,268	96,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	64,738	31,530	96,268	96,268
セグメント利益	8,227	3,078	11,306	11,306
セグメント資産	44,200	18,180	62,381	62,381
その他の項目				
減価償却費	149	73	222	222
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	79	79	79

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,803	11,306
全社費用(注)	△5,006	△5,701
財務諸表の営業利益	4,796	5,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	56,316	62,381
全社資産(注)	34,843	31,391
財務諸表の資産合計	91,160	93,772

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	161	222	394	369	556	592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	213	79	149	954	363	1,033

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,108.36円	11,937.51円
1株当たり当期純利益	576.09円	734.93円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,149	3,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,149	3,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,467	5,185

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,359	60,971
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,359	60,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,253	5,107

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,208,500株
(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合23.66%) |
| (3) 消却日 | 平成30年4月20日 |
| (4) 消却後の発行済株式数 | 5,132,380株(自己株式を含む) |

4. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			比較増減		
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)		
受注 工事 高	建築 工事	官庁	1,882	68.5	2.9	270	54.2	0.7	△1,611	△85.6
		民間	62,859		97.1	39,258		99.3	△23,600	△37.5
		計	64,741		100	39,529		100	△25,212	△38.9
	土木 工事	官庁	20,300	31.5	68.2	24,434	45.8	73.1	4,133	20.4
		民間	9,447		31.8	8,995		26.9	△452	△4.8
		計	29,748		100	33,429		100	3,681	12.4
	計	官庁	22,183	100	23.5	24,705	100	33.9	2,521	11.4
		民間	72,306		76.5	48,253		66.1	△24,053	△33.3
		計	94,489		100	72,958		100	△21,531	△22.8
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	1,438	60.7	3.1	1,818	67.2	2.8	380	26.4
		民間	44,554		96.9	62,919		97.2	18,365	41.2
		計	45,992		100	64,738		100	18,745	40.8
	土木 工事	官庁	21,351	39.3	71.6	23,008	32.8	73.0	1,657	7.8
		民間	8,458		28.4	8,521		27.0	62	0.7
		計	29,809		100	31,530		100	1,720	5.8
	計	官庁	22,790	100	30.1	24,827	100	25.8	2,037	8.9
		民間	53,012		69.9	71,441		74.2	18,428	34.8
		計	75,802		100	96,268		100	20,465	27.0
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	3,233	55.0	5.5	1,685	40.0	5.1	△1,548	△47.9
		民間	55,135		94.5	31,474		94.9	△23,661	△42.9
		計	58,369		100	33,160		100	△25,209	△43.2
	土木 工事	官庁	39,420	45.0	82.5	40,846	60.0	82.2	1,425	3.6
		民間	8,382		17.5	8,856		17.8	473	5.7
		計	47,803		100	49,702		100	1,899	4.0
	計	官庁	42,654	100	40.2	42,532	100	51.3	△122	△0.3
		民間	63,518		59.8	40,330		48.7	△23,187	△36.5
		計	106,173		100	82,863		100	△23,310	△22.0